

商標法の一部を改正する法律案新旧対照条文（傍線部分は改正部分）

○商標法（昭和三十四年法律第百二十七号）

改 正 案	現 行
<p>目次</p> <p>（第一章から第七章まで省略）</p> <p>第八章 雑則（第六十八条の二―第七十七条の二）</p> <p>（第九章以下略）</p> <p>（定義等）</p> <p>第二条 この法律で「商標」とは、文字、図形若しくは記号若しくはこれらの結合又はこれらと色彩との結合（以下「標章」という。）であつて、次に掲げるものをいう。</p>	<p>目次</p> <p>（第一章から第七章まで省略）</p> <p>第八章 雑則（第六十八条の二―第七十七条）</p> <p>（第九章以下略）</p> <p>（定義）</p> <p>第二条 この法律で「商標」とは、文字、図形若しくは記号若しくはこれらの結合又はこれらと色彩との結合（以下「標章」という。）であつて、<u>業として商品を生産し加工し証明し又は譲渡する者がその商</u></p>

一 業として商品を生産し、証明し、又は譲渡する者がその商品について使用をするもの

二 業として役務を提供し、又は証明する者がその役務について使用をするもの（前号に掲げるものを除く。）

（第二項省略）

3 この法律で標章について「使用」とは、次に掲げる行為をいう。

一 商品又は商品の包装に標章を付する行為

二 商品又は商品の包装に標章を付したものを譲渡し、引き渡し、譲渡若しくは引渡しのために展示し、又は輸入する行為

三 役務の提供に当たりその提供を受ける者の利用に供する物（譲渡し、又は貸し渡す物を含む。以下同じ。）に標章を付する行為

四 役務の提供に当たりその提供を受ける者の利用

品について使用をするものをいう。

（第二項省略）

3 この法律で標章について「使用」とは、次に掲げる行為をいう。

一 商品又は商品の包装に標章を附する行為

二 商品又は商品の包装に標章を附したものを譲渡し、引き渡し、譲渡若しくは引渡しのために展示し又は輸入する行為

に供する物に標章を付したものを用いて役務を提
供する行為

五 役務の提供の用に供する物（役務の提供に当た
りその提供を受ける者の利用に供する物を含む。
以下同じ。）に標章を付したものを役務の提供の
ために展示する行為

六 役務の提供に当たりその提供を受ける者の当該
役務の提供に係る物に標章を付する行為

七 商品又は役務に関する広告、定価表又は取引書
類に標章を付して展示し、又は頒布する行為

4 この法律において、商品に類似するものの範囲に
は役務が含まれることがあるものとし、役務に類似
するものの範囲には商品が含まれることがあるもの
とする。

（商標登録の要件）

三 商品に関する広告、定価表又は取引書類に標章
を附して展示し又は頒布する行為

（商標登録の要件）

第三条 自己の業務に係る商品又は役務について使用をする商標については、次に掲げる商標を除き、商標登録を受けることができる。

一 その商品又は役務の普通名称を普通に用いられる方法で表示する標章のみからなる商標

二 その商品又は役務について慣用されている商標

三 その商品の産地、販売地、品質、原材料、効能、用途、数量、形状、価格若しくは生産若しくは使用の方法若しくは時期又はその役務の提供の場所、質、提供の用に供する物、効能、用途、数量、態様、価格若しくは提供の方法若しくは時期を普通に用いられる方法で表示する標章のみからなる商標

(第四号省略)

五 極めて簡単で、かつ、ありふれた標章のみからなる商標

第三条 自己の業務に係る商品について使用をする商標については、次に掲げる商標を除き、商標登録を受けることができる。

一 その商品の普通名称を普通に用いられる方法で表示する標章のみからなる商標

二 その商品について慣用されている商標

三 その商品の産地、販売地、品質、原材料、効能、用途、数量、形状、価格又は生産、加工若しくは使用の方法若しくは時期を普通に用いられる方法で表示する標章のみからなる商標

(第四号省略)

五 きわめて簡単でかつありふれた標章のみからなる商標

六 前各号に掲げるもののほか、需要者が何人かの業務に係る商品又は役務であることを認識することができない商標

2 前項第三号から第五号までに該当する商標であつても、使用をされた結果需要者が何人かの業務に係る商品又は役務であることを認識することができるものについては、同項の規定にかかわらず、商標登録を受けることができる。

(商標登録を受けることができない商標)

第四条 次に掲げる商標については、前条の規定にかかわらず、商標登録を受けることができない。

一 国旗、菊花紋章、勲章、褒賞又は外国の国旗と同一又は類似の商標

(第二号から第四号まで省略)

五 日本国若しくはパリ条約の同盟国の政府若しく

六 前五号に掲げるもののほか、需要者が何人かの業務に係る商品であることを認識することができない商標

2 前項第三号から第五号までに該当する商標であつても、使用をされた結果需要者が何人かの業務に係る商品であることを認識することができるものについては、同項の規定にかかわらず、商標登録を受けることができる。

(商標登録を受けることができない商標)

第四条 次に掲げる商標については、前条の規定にかかわらず、商標登録を受けることができない。

一 国旗、菊花紋章、勲章、褒賞^{ほうしょう}又は外国の国旗と同一又は類似の商標

(第二号から第四号まで省略)

五 日本国若しくはパリ条約の同盟国の政府若しく

は地方公共団体の監督用又は証明用の印章又は記号のうち通商産業大臣が指定するものと同一又は類似の標章を有する商標であつて、その印章又は記号が用いられている商品又は役務と同一又は類似の商品又は役務について使用をするもの

(第六号から第九号まで省略)

十 他人の業務に係る商品若しくは役務を表示するものとして需要者の間に広く認識されている商標又はこれに類似する商標であつて、その商品若しくは役務又はこれらに類似する商品若しくは役務について使用をするもの

十一 当該商標登録出願の日前の商標登録出願に係る他人の登録商標又はこれに類似する商標であつて、その商標登録に係る指定商品若しくは指定役務(第六条第一項(第六十八条第一項において準用する場合を含む。))の規定により指定した商品

は地方公共団体の監督用又は証明用の印章又は記号のうち通商産業大臣が指定するものと同一又は類似の標章を有する商標であつて、その印章又は記号が用いられている商品と同一又は類似の商品について使用をするもの

(第六号から第九号まで省略)

十 他人の業務に係る商品を表示するものとして需要者の間に広く認識されている商標又はこれに類似する商標であつて、その商品又はこれに類似する商品について使用をするもの

十一 当該商標登録出願の日前の商標登録出願に係る他人の登録商標又はこれに類似する商標であつて、その商標登録に係る指定商品(第六条第一項(第六十八条第一項において準用する場合を含む。))の規定により指定した商品をいう。以下同じ

又は役務をいう。以下同じ。)又はこれらに類似する商品若しくは役務について使用をするもの

十二 他人の登録防護標章(防護標章登録を受けている標章をいう。以下同じ。)と同一の商標であつて、その防護標章登録に係る指定商品又は指定役務について使用をするもの

十三 商標権が消滅した日(商標登録を無効にするべき旨の審決があつたときは、その確定の日。以下同じ。)から一年を経過していない他人の商標(他人が商標権が消滅した日前一年以上使用をしなかつたものを除く。)又はこれに類似する商標であつて、その商標権に係る指定商品若しくは指定役務又はこれらに類似する商品若しくは役務について使用をするもの

十四 種苗法(昭和二十二年法律第百十五号)第十二条の四第一項の規定による品種登録を受けた品

。又はこれに類似する商品について使用をするもの

十二 他人の登録防護標章(防護標章登録を受けている標章をいう。以下同じ。)と同一の商標であつて、その防護標章登録に係る指定商品について使用をするもの

十三 商標権が消滅した日(商標登録を無効にするべき旨の審決があつたときは、その確定の日。以下同じ。)から一年を経過していない他人の商標(他人が商標権が消滅した日前一年以上使用をしなかつたものを除く。)又はこれに類似する商標であつて、その商標権に係る指定商品又はこれに類似する商品について使用をするもの

十四 種苗法(昭和二十二年法律第百十五号)第十二条の四第一項の規定による品種登録を受けた品

種の名称と同一又は類似の商標であつて、その品種の種苗又はこれに類似する商品若しくは役務について使用をするもの

十五 他人の業務に係る商品又は役務と混同を生ずるおそれがある商標（第十号から前号までに掲げるものを除く。）

十六 商品の品質又は役務の質の誤認を生ずるおそれがある商標

（第二項以下略）

（商標登録出願）

第五条 商標登録を受けようとする者は、次に掲げる事項を記載した願書に商標登録を受けようとする商標を表示した書面及び必要な説明書を添付して特許庁長官に提出しなければならない。

（第一号及び第二号省略）

種の名称と同一又は類似の商標であつて、その品種の種苗又はこれに類似する商品について使用をするもの

十五 他人の業務に係る商品と混同を生ずるおそれがある商標（第十号から前号までに掲げるものを除く。）

十六 商品の品質の誤認を生ずるおそれがある商標

（第二項以下略）

（商標登録出願）

第五条 商標登録を受けようとする者は、次に掲げる事項を記載した願書に商標登録を受けようとする商標を表示した書面及び必要な説明書を添附して特許庁長官に提出しなければならない。

（第一号及び第二号省略）

三 指定商品又は指定役務並びに次条第一項の政令で定める商品及び役務の区分

2 自己の登録商標若しくは商標登録出願をしている商標に類似する商標であつてその登録商標若しくは商標登録出願をしている商標に係る指定商品若しくは指定役務について使用をするもの又は自己の登録商標若しくは商標登録出願をしている商標若しくはこれに類似する商標であつてその登録商標若しくは商標登録出願をしている商標に係る指定商品若しくは指定役務に類似する商品若しくは役務について使用をするものについて商標登録を受けようとするときは、その商標登録又は商標登録出願の番号を願書に記載しなければならない。

(第三項省略)

(一商標一出願)

三 指定商品及び次条第一項の政令で定める商品の区分

2 自己の登録商標若しくは商標登録出願をしている商標に類似する商標であつてその登録商標若しくは商標登録出願をしている商標に係る指定商品について使用をするもの又は自己の登録商標若しくは商標登録出願をしている商標若しくはこれに類似する商標であつてその登録商標若しくは商標登録出願をしている商標に係る指定商品に類似する商品について使用をするものについて商標登録を受けようとするときは、その商標登録又は商標登録出願の番号を願書に記載しなければならない。

(第三項省略)

(一商標一出願)

第六条 商標登録出願は、政令で定める商品及び役務の区分内において、商標の使用をする一又は二以上の商品又は役務を指定して、商標ごとにしなればならない。

2 前項の商品及び役務の区分は、商品又は役務の類似の範囲を定めるものではない。

(連合商標)

第七条 商標権者は、自己の登録商標に類似する商標であつてその登録商標に係る指定商品若しくは指定役務について使用をするもの又は自己の登録商標若しくはこれに類似する商標であつてその登録商標に係る指定商品若しくは指定役務に類似する商品若しくは役務について使用をするものについては、連合商標の商標登録出願をした場合を除き、商標登録を受けることができない。

第六条 商標登録出願は、政令で定める商品の区分内において、商標の使用をする一又は二以上の商品を指定して、商標ごとにしなればならない。

2 前項の商品の区分は、商品の類似の範囲を定めるものではない。

(連合商標)

第七条 商標権者は、自己の登録商標に類似する商標であつてその登録商標に係る指定商品について使用をするもの又は自己の登録商標若しくはこれに類似する商標であつてその登録商標に係る指定商品に類似する商品について使用をするものについては、連合商標の商標登録出願をした場合を除き、商標登録を受けることができない。

(第二項省略)

3 商標権者は、自己の登録商標に類似する商標であつてその登録商標に係る指定商品又は指定役務について使用をするもの及び自己の登録商標又はこれに類似する商標であつてその登録商標に係る指定商品又は指定役務に類似する商品又は役務について使用をするもの以外の商標については、連合商標の商標登録を受けることができない。

(先願)

第八条 同一又は類似の商品又は役務について使用をする同一又は類似の商標について異なつた日に二以上の商標登録出願があつたときは、最先の商標登録出願人のみはその商標について商標登録を受けることができる。

2 同一又は類似の商品又は役務について使用をする

(第二項省略)

3 商標権者は、自己の登録商標に類似する商標であつてその登録商標に係る指定商品について使用をするもの及び自己の登録商標又はこれに類似する商標であつてその登録商標に係る指定商品に類似する商品について使用をするもの以外の商標については、連合商標の商標登録を受けることができない。

(先願)

第八条 同一又は類似の商品について使用をする同一又は類似の商標について異なつた日に二以上の商標登録出願があつたときは、最先の商標登録出願人のみはその商標について商標登録を受けることができる。

2 同一又は類似の商品について使用をする同一又は

同一又は類似の商標について同日に二以上の商標登録出願があつたときは、商標登録出願人の協議により定めたる一の商標登録出願人のみがその商標について商標登録を受けることができる。

(第三項以下略)

(出願時の特例)

第九条 政府等が開設する博覧会若しくは政府等以外の者が開設する博覧会であつて特許庁長官が指定するものに、パリ条約の同盟国の領域内でその政府等若しくはその許可を受けた者が開設する国際的な博覧会に、又はパリ条約の同盟国以外の国の領域内でその政府等若しくはその許可を受けた者が開設する国際的な博覧会であつて特許庁長官が指定するものに出品した商品又は出展した役務について使用をした商標について、その商標の使用をした商品を出品

類似の商標について同日に二以上の商標登録出願があつたときは、商標登録出願人の協議により定めたる一の商標登録出願人のみがその商標について商標登録を受けることができる。

(第三項以下略)

(出願時の特例)

第九条 政府等が開設する博覧会若しくは政府等以外の者が開設する博覧会であつて特許庁長官が指定するものに、パリ条約の同盟国の領域内でその政府等若しくはその許可を受けた者が開設する国際的な博覧会に、又はパリ条約の同盟国以外の国の領域内でその政府等若しくはその許可を受けた者が開設する国際的な博覧会であつて特許庁長官が指定するものに出品した商品について使用をした商標について、その商標の使用をした商品を出品した者がその出品

した者又は役務を出展した者がその出品又は出展の日から六月以内にその商品又は役務を指定商品又は指定役務として商標登録出願をしたときは、その商標登録出願は、その出品又は出展の時にしたものとみなす。

2 商標登録出願に係る商標について前項の規定の適用を受けようとする者は、その旨を記載した書面を商標登録出願と同時に特許庁長官に提出し、かつ、その商標登録出願に係る商標及び商品又は役務が同項に規定する商標及び商品又は役務であることを証明する書面を商標登録出願の日から三十日以内に特許庁長官に提出しなければならない。

第九条の二 パリ条約の同盟国でされた商標（第二条第一項第二号に規定する商標に相当するものに限る。）の登録の出願に基づく優先権は、同項第一号に

の日から六月以内にその商品を指定商品として商標登録出願をしたときは、その商標登録出願は、その出品の時にしたものとみなす。

2 商標登録出願に係る商標について前項の規定の適用を受けようとする者は、その旨を記載した書面を商標登録出願と同時に特許庁長官に提出し、かつ、その商標登録出願に係る商標及び商品が同項に規定する商標及び商品であることを証明する書面を商標登録出願の日から三十日以内に特許庁長官に提出しなければならない。

規定する商標に相当する商標の登録の出願に基づき、優先権についてパリ条約第四条に定める例により、これを主張することができる。

(商標登録出願の分割)

第十条 商標登録出願人は、二以上の商品又は役務を指定商品又は指定役務とする商標登録出願の一部を一又は二以上の新たな商標登録出願とすることができる。

(第二項以下略)

(拒絶の査定)

第十五条 審査官は、商標登録出願が次の各号の一に該当するときは、その商標登録出願について拒絶をすべき旨の査定をしなければならない。

(第一号及び第二号省略)

(商標登録出願の分割)

第十条 商標登録出願人は、二以上の商品を指定商品とする商標登録出願の一部を一又は二以上の新たな商標登録出願とすることができる。

(第二項以下略)

(拒絶の査定)

第十五条 審査官は、商標登録出願が次の各号の一に該当するときは、その商標登録出願について拒絶をすべき旨の査定をしなければならない。

(第一号及び第二号省略)

三 その商標登録出願が第六条第一項に規定する要件を満たしていないとき。

四 その商標登録出願に係る商標がパリ条約の同盟国において商標に関する権利（商標権に相当する権利に限る。以下同じ。）を有する者の当該権利に係る商標又はこれに類似する商標であつて当該権利に係る商品若しくは役務又はこれらに類似する商品若しくは役務について使用をするものであり、かつ、その商標登録出願が、正当な理由がないのに、その商標に関する権利を有する者の承諾を得ないでその代理人若しくは代表者又は当該商標登録出願の日前一年以内に代理人若しくは代表者であつた者によつてされたものであるとき。ただし、その商標に関する権利を有する者からその商標登録出願が本文の規定に該当することをその理由とする登録異議の申立てがあつた場合に限る。

三 その商標登録出願が第六条第一項に規定する要件を満たしていないとき。

四 その商標登録出願に係る商標がパリ条約の同盟国において商標に関する権利（商標権に相当する権利に限る。以下同じ。）を有する者の当該権利に係る商標又はこれに類似する商標であつて当該権利に係る商品又はこれに類似する商品について使用をするものであり、かつ、その商標登録出願が、正当な理由がないのに、その商標に関する権利を有する者の承諾を得ないでその代理人若しくは代表者又は当該商標登録出願の日前一年以内に代理人若しくは代表者であつた者によつてされたものであるとき。ただし、その商標に関する権利を有する者からその商標登録出願が本文の規定に該当することをその理由とする登録異議の申立てがあつた場合に限る。

(出願公告)

第十六条 (第一項及び第二項省略)

3 出願公告は、次に掲げる事項を商標公報に掲載することにより行う。

(第一号及び第二号省略)

三 願書に添付した商標登録を受けようとする商標を表示した書面の内容

四 指定商品又は指定役務

(第五号以下省略)

(第四項省略)

(存続期間)

第十九条 (第一項省略)

2 商標権の存続期間は、更新登録の出願により更新

(出願公告)

第十六条 (第一項及び第二項省略)

3 出願公告は、次に掲げる事項を商標公報に掲載することにより行う。

(第一号及び第二号省略)

三 願書に添付した商標登録を受けようとする商標を表示した書面の内容

四 指定商品

(第五号以下省略)

(第四項省略)

(存続期間)

第十九条 (第一項省略)

2 商標権の存続期間は、更新登録の出願により更新

することができる。ただし、次に掲げる場合は、この限りでない。

(第一号省略)

- 二 更新登録の出願前（次条第三項の規定の適用を受ける場合にあつては、同条第二項に規定する期間の満了前）三年以内に日本国内において商標権者、専用使用権者又は通常使用権者のいずれもがいずれの指定商品又は指定役務についてもその登録商標（その登録商標と相互に連合商標となつてゐる他の登録商標があるときは、当該登録商標及び当該他の登録商標）の使用をしていないとき。
- 三 前項ただし書第二号に掲げる場合において、その指定商品又は指定役務についてその登録商標の使用をしていないことについて正当な理由があるときは、同号の規定は、適用しない。

することができる。ただし、次に掲げる場合は、この限りでない。

(第一号省略)

- 二 更新登録の出願前（次条第三項の規定の適用を受ける場合にあつては、同条第二項に規定する期間の満了前）三年以内に日本国内において商標権者、専用使用権者又は通常使用権者のいずれもがいずれの指定商品についてもその登録商標（その登録商標と相互に連合商標となつてゐる他の登録商標があるときは、当該登録商標及び当該他の登録商標）の使用をしていないとき。
- 三 前項ただし書第二号に掲げる場合において、その指定商品についてその登録商標の使用をしていないことについて正当な理由があるときは、同号の規定は、適用しない。

(存続期間の更新登録)

第二十条 (第一項省略)

2 更新登録の出願は、商標権の存続期間の満了前六
月から満了の日までの間にしなければならない。

(第三項省略)

4 商標権の存続期間の更新登録の出願があつたとき
は、存続期間は、その満了の時(前項の規定による
出願があつたときは、その出願の時)に更新された
ものとみなす。ただし、その出願について拒絶をす
べき旨の査定が確定し、又は商標権の存続期間を更
新した旨の登録があつたときは、この限りでない。

(商標権の移転)

第二十四条 商標権の移転は、その指定商品又は指定
役務が二以上あるときは、指定商品又は指定役務ご

(存続期間の更新登録)

第二十条 (第一項省略)

2 更新登録の出願は、商標権の存続期間の満了前六
月から三月までの間にしなければならない。

(第三項省略)

4 商標権の存続期間の更新登録の出願があつたとき
は、存続期間は、更新されたものとみなす。ただし
、その出願について拒絶をすべき旨の査定が確定し
、又は商標権の存続期間を更新した旨の登録があつ
たときは、この限りでない。

(商標権の移転)

第二十四条 商標権の移転は、その指定商品が二以上
あるときは、指定商品ごとに分割してすることがで

とに分割してすることができる。ただし、分割しようとする指定商品又は指定役務がその分割しようとする指定商品又は指定役務以外の指定商品又は指定役務のいずれかに類似しているときは、この限りでない。

(第二項以下略)

(商標権の効力)

第二十五条 商標権者は、指定商品又は指定役務について登録商標の使用をする権利を専有する。ただし、その商標権について専用使用権を設定したときは、専用使用権者がその登録商標の使用をする権利を専有する範囲については、この限りでない。

(商標権の効力が及ばない範囲)

第二十六条 商標権の効力は、次に掲げる商標には、

きる。ただし、分割しようとする指定商品がその分割しようとする指定商品以外の指定商品のいずれかに類似しているときは、この限りでない。

(第二項以下略)

(商標権の効力)

第二十五条 商標権者は、指定商品について登録商標の使用をする権利を専有する。ただし、その商標権について専用使用権を設定したときは、専用使用権者がその登録商標の使用をする権利を専有する範囲については、この限りでない。

(商標権の効力が及ばない範囲)

第二十六条 商標権の効力は、次に掲げる商標には、

及ばない。

(第一号省略)

二 当該指定商品若しくはこれに類似する商品の普通名称、産地、販売地、品質、原材料、効能、用途、数量、形状、価格若しくは生産若しくは使用の方法若しくは時期又は当該指定商品に類似する役務の普通名称、提供の場所、質、提供の用に供する物、効能、用途、数量、態様、価格若しくは提供の方法若しくは時期を普通に用いられる方法で表示する商標

三 当該指定役務若しくはこれに類似する役務の普通名称、提供の場所、質、提供の用に供する物、効能、用途、数量、態様、価格若しくは提供の方法若しくは時期又は当該指定役務に類似する商品の普通名称、産地、販売地、品質、原材料、効能、用途、数量、形状、価格若しくは生産若しくは

及ばない。

(第一号省略)

二 当該指定商品又はこれに類似する商品の普通名称、産地、販売地、品質、原材料、効能、用途、数量、形状、価格又は生産、加工若しくは使用の方法若しくは時期を普通に用いられる方法で表示する商標

使用の方法若しくは時期を普通に用いられる方法
で表示する商標

四 当該指定商品若しくは指定役務又はこれらに類
似する商品若しくは役務について慣用されている
商標

(第二項省略)

(登録商標等の範囲)

第二十七条 (第一項省略)

2 指定商品又は指定役務の範囲は、願書の記載に基
づいて定めなければならない。

(他人の意匠権等との関係)

第二十九条 商標権者、専用使用権者又は通常使用権
者は、指定商品又は指定役務についての登録商標の
使用がその使用の態様によりその商標登録出願の日

三 当該指定商品又はこれに類似する商品について
慣用されている商標

(第二項省略)

(登録商標等の範囲)

第二十七条 (第一項省略)

2 指定商品の範囲は、願書の記載に基いて定めな
ければならない。

(他人の意匠権等との関係)

第二十九条 商標権者、専用使用権者又は通常使用権
者は、指定商品についての登録商標の使用がその使
用の態様によりその商標登録出願の日前の意匠登録

前の意匠登録出願に係る他人の意匠権又はその商標登録出願の日前に生じた他人の著作権と抵触するときは、指定商品又は指定役務のうち抵触する部分についてその態様により登録商標の使用をすることができない。

(専用使用権)

第三十条 (第一項省略)

2 専用使用権者は、設定行為で定めた範囲内において、指定商品又は指定役務について登録商標の使用をすることを専有する。

(第三項以下略)

(通常使用権)

第三十一条 (第一項省略)

2 通常使用権者は、設定行為で定めた範囲内において

出願に係る他人の意匠権又はその商標登録出願の日前に生じた他人の著作権と抵触するときは、指定商品のうち抵触する部分についてその態様により登録商標の使用をすることができない。

(専用使用権)

第三十条 (第一項省略)

2 専用使用権者は、設定行為で定めた範囲内において、指定商品について登録商標の使用をすることを専有する。

(第三項以下略)

(通常使用権)

第三十一条 (第一項省略)

2 通常使用権者は、設定行為で定めた範囲内において

て、指定商品又は指定役務について登録商標の使用
をする権利を有する。

(第三項以下略)

(先使用による商標の使用をする権利)

第三十二条 他人の商標登録出願前から日本国内にお
いて不正競争の目的でなくその商標登録出願に係る
指定商品若しくは指定役務又はこれらに類似する商
品若しくは役務についてその商標又はこれに類似す
る商標の使用をしていた結果、その商標登録出願の
際(第十三条第一項において準用する特許法第四十
条の規定により、又は第十七条の二において、第五
十六条の二において準用する意匠法第五十一条第一
項において、若しくは第六十二条において準用する
同法第五十六条の二において準用する同法第五十一
条第一項において、それぞれ準用する同法第十七条

て、指定商品について登録商標の使用をする権利を
有する。

(第三項以下略)

(先使用による商標の使用をする権利)

第三十二条 他人の商標登録出願前から日本国内にお
いて不正競争の目的でなくその商標登録出願に係る
指定商品又はこれに類似する商品についてその商標
又はこれに類似する商標の使用をしていた結果、そ
の商標登録出願の際(第十三条第一項において準用
する特許法第四十条の規定により、又は第十七条の
二において、第五十六条の二において準用する意匠
法第五十一条第一項において、若しくは第六十二条
において準用する同法第五十六条の二において準用
する同法第五十一条第一項において、それぞれ準用
する同法第十七条の二第一項の規定により、その商

の二第一項の規定により、その商標登録出願が手続補正書を提出した時にしたものとみなされたときは、もとの商標登録出願の際又は手続補正書を提出した際（現にその商標が自己の業務に係る商品又は役務を表示するものとして需要者の間に広く認識されているときは、その者は、継続してその商品又は役務についてその商標の使用をする場合は、その商品又は役務についてその商標の使用をする権利を有する。当該業務を承継した者についても、同様とする）。

2 当該商標権者又は専用使用権者は、前項の規定により商標の使用をする権利を有する者に対し、その者の業務に係る商品又は役務と自己の業務に係る商品又は役務との混同を防ぐのに適当な表示を付すべきことを請求することができる。

標登録出願が手続補正書を提出した時にしたものとみなされたときは、もとの商標登録出願の際又は手続補正書を提出した際（現にその商標が自己の業務に係る商品を表示するものとして需要者の間に広く認識されているときは、その者は、継続してその商品についてその商標の使用をする場合は、その商品についてその商標の使用をする権利を有する。当該業務を承継した者についても、同様とする）。

2 当該商標権者又は専用使用権者は、前項の規定により商標の使用をする権利を有する者に対し、その者の業務に係る商品と自己の業務に係る商品との混同を防ぐのに適当な表示を付すべきことを請求することができる。

(無効審判の請求登録前の使用による商標の使用をする権利)

第三十三条 次の各号の一に該当する者が第四十六条第一項の審判の請求の登録前に商標登録が同項各号の一に該当することを知らないで日本国内において指定商品若しくは指定役務又はこれらに類似する商品若しくは役務について当該登録商標又はこれに類似する商標の使用をし、その商標が自己の業務に係る商品又は役務を表示するものとして需要者の間に広く認識されていたときは、その者は、継続してその商品又は役務についてその商標の使用をする場合はその商品又は役務についてその商標の使用をする権利を有する。当該業務を承継した者についても、同様とする。

一 同一又は類似の指定商品又は指定役務について使用をする同一又は類似の商標についての二以上

(無効審判の請求登録前の使用による商標の使用をする権利)

第三十三条 次の各号の一に該当する者が第四十六条第一項の審判の請求の登録前に商標登録が同項各号の一に該当することを知らないで日本国内において指定商品又はこれに類似する商品について当該登録商標又はこれに類似する商標の使用をし、その商標が自己の業務に係る商品を表示するものとして需要者の間に広く認識されていたときは、その者は、継続してその商品についてその商標の使用をする場合は、その商品についてその商標の使用をする権利を有する。当該業務を承継した者についても、同様とする。

一 同一又は類似の指定商品について使用をする同一又は類似の商標についての二以上の商標登録の

の商標登録のうち、その一を無効にした場合における原商標権者

二 商標登録を無効にして同一又は類似の指定商品又は指定役務について使用をする同一又は類似の商標について正当権利者に商標登録をした場合における原商標権者

(第三号省略)

(第二項以下略)

(質権)

第三十四条 商標権、専用使用権又は通常使用権を目的として質権を設定したときは、質権者は、契約で別段の定めをした場合を除き、当該指定商品又は指定役務について当該登録商標の使用をすることができない。

(第二項以下略)

うち、その一を無効にした場合における原商標権者

二 商標登録を無効にして同一又は類似の指定商品について使用をする同一又は類似の商標について正当権利者に商標登録をした場合における原商標権者

(第三号省略)

(第二項以下略)

(質権)

第三十四条 商標権、専用使用権又は通常使用権を目的として質権を設定したときは、質権者は、契約で別段の定めをした場合を除き、当該指定商品について当該登録商標の使用をすることができない。

(第二項以下略)

(侵害とみなす行為)

第三十七条 次に掲げる行為は、当該商標権又は専用
使用権を侵害するものとみなす。

一 指定商品若しくは指定役務についての登録商標
に類似する商標の使用又は指定商品若しくは指定
役務に類似する商品若しくは役務についての登録
商標若しくはこれに類似する商標の使用

二 指定商品又は指定商品若しくは指定役務に類似
する商品であつて、その商品又はその商品の包装
に登録商標又はこれに類似する商標を付したものを
譲渡又は引渡しのために所持する行為

三 指定役務又は指定役務若しくは指定商品に類似
する役務の提供に当たりその提供を受ける者の利
用に供する物に登録商標又はこれに類似する商標
を付したものを、これを用いて当該役務を提供す

(侵害とみなす行為)

第三十七条 次に掲げる行為は、当該商標権又は専用
使用権を侵害するものとみなす。

一 指定商品についての登録商標に類似する商標の
使用又は指定商品に類似する商品についての登録
商標若しくはこれに類似する商標の使用

二 指定商品又はこれに類似する商品であつて、そ
の商品又はその商品の包装に登録商標又はこれに
類似する商標を附したものを譲渡又は引渡しのため
に所持する行為

るために所持し、又は輸入する行為

四 指定役務又は指定役務若しくは指定商品に類似する役務の提供に当たりその提供を受ける者の利用に供する物に登録商標又はこれに類似する商標を付したものを、これを用いて当該役務を提供させるために譲渡し、引き渡し、又は譲渡若しくは引渡しのために所持し、若しくは輸入する行為

五 指定商品若しくは指定役務又はこれらに類似する商品若しくは役務について登録商標又はこれに類似する商標の使用をするために登録商標又はこれに類似する商標を表示する物を所持する行為

六 指定商品若しくは指定役務又はこれらに類似する商品若しくは役務について登録商標又はこれに類似する商標の使用をさせるために登録商標又はこれに類似する商標を表示する物を譲渡し、引き渡し、又は譲渡若しくは引渡しのために所持する

三 指定商品又はこれに類似する商品について登録商標又はこれに類似する商標の使用をするために登録商標又はこれに類似する商標を表示する物を所持する行為

四 指定商品又はこれに類似する商品について登録商標又はこれに類似する商標の使用をさせるために登録商標又はこれに類似する商標を表示する物を譲渡し引き渡し又は譲渡若しくは引渡のために所持する行為

行為

七 指定商品若しくは指定役務又はこれらに類似する商品若しくは役務について登録商標又はこれに類似する商標の使用をし、又は使用をさせるために登録商標又はこれに類似する商標を表示する物を製造し、又は輸入する行為

八 登録商標又はこれに類似する商標を表示する物を製造するためにのみ用いる物を業として製造し、譲渡し、引き渡し、又は輸入する行為

(商標登録の無効の審判)

第四十六条 商標登録が次の各号の一に該当するとき
は、その商標登録を無効にすることについて審判を請求することができる。この場合において、商標登録に係る指定商品又は指定役務が二以上のものについて、指定商品又は指定役務ごとに請求すること

五 指定商品又はこれに類似する商品について登録商標又はこれに類似する商標の使用をし、又は使用をさせるために登録商標又はこれに類似する商標を表示する物を製造し、又は輸入する行為

六 登録商標又はこれに類似する商標を表示する物を製造するためにのみ用いる物を業として製造し、譲渡し、引き渡し、又は輸入する行為

(商標登録の無効の審判)

第四十六条 商標登録が次の各号の一に該当するとき
は、その商標登録を無効にすることについて審判を請求することができる。この場合において、商標登録に係る指定商品が二以上のものについては、指定商品ごとに請求することができる。

ができる。

(第一号以下略)

(第二項以下略)

(商標権の存続期間の更新登録の無効の審判)

第四十八条 商標権の存続期間の更新登録が次の各号の一に該当するときは、その更新登録を無効にすることについて審判を請求することができる。この場合において、更新登録に係る指定商品又は指定役務が二以上のものについては、指定商品又は指定役務ごとに請求することができる。

(第一号以下略)

(第二項省略)

(商標登録の取消しの審判)

第五十条 継続して三年以上日本国内において商標権

(第一号以下略)

(第二項以下略)

(商標権の存続期間の更新登録の無効の審判)

第四十八条 商標権の存続期間の更新登録が次の各号の一に該当するときは、その更新登録を無効にすることについて審判を請求することができる。この場合において、更新登録に係る指定商品が二以上のものについては、指定商品ごとに請求することができる。

(第一号以下略)

(第二項省略)

(商標登録の取消の審判)

第五十条 継続して三年以上日本国内において商標権

者、専用使用権者又は通常使用権者のいずれもが各指定商品又は指定役務についての登録商標の使用をしていないときは、その指定商品又は指定役務に係る商標登録を取り消すことについて審判を請求することができる。

2 前項の審判の請求があつた場合においては、その審判の請求の登録前三年以内に日本国内において商標権者、専用使用権者又は通常使用権者のいずれかがその請求に係る指定商品又は指定役務のいずれかについての登録商標（その登録商標と相互に連合商標となつている他の登録商標があるときは、当該登録商標又は当該他の登録商標）の使用をしていることを被請求人が証明しない限り、商標権者は、その指定商品又は指定役務に係る商標登録の取消しを免れない。ただし、その指定商品又は指定役務についてその登録商標の使用をしていないことについて正

者、専用使用権者又は通常使用権者のいずれもが各指定商品についての登録商標の使用をしていないときは、その指定商品に係る商標登録を取り消すことについて審判を請求することができる。

2 前項の審判の請求があつた場合においては、その審判の請求の登録前三年以内に日本国内において商標権者、専用使用権者又は通常使用権者のいずれかがその請求に係る指定商品のいずれかについての登録商標（その登録商標と相互に連合商標となつている他の登録商標があるときは、当該登録商標又は当該他の登録商標）の使用をしていることを被請求人が証明しない限り、商標権者は、その指定商品に係る商標登録の取消しを免れない。ただし、その指定商品についてその登録商標の使用をしていないことについて正当な理由があることを被請求人が明らか

当な理由があることを被請求人が明らかにしたときは、この限りでない。

第五十一条 商標権者が故意に指定商品若しくは指定役務についての登録商標に類似する商標の使用又は指定商品若しくは指定役務に類似する商品若しくは役務についての登録商標若しくはこれに類似する商標の使用であつて商品の品質若しくは役務の質の誤認又は他人の業務に係る商品若しくは役務と混同を生ずるものをしたときは、何人も、その商標登録を取り消すことについて審判を請求することができる。

2 商標権者であつた者は、前項の規定により商標登録を取り消すべき旨の審決が確定した日から五年を経過した後でなければ、その商標登録に係る指定商品若しくは指定役務又はこれらに類似する商品若し

にしたときは、この限りでない。

第五十一条 商標権者が故意に指定商品についての登録商標に類似する商標の使用又は指定商品に類似する商品についての登録商標若しくはこれに類似する商標の使用であつて商品の品質の誤認又は他人の業務に係る商品と混同を生ずるものをしたときは、何人も、その商標登録を取り消すことについて審判を請求することができる。

2 商標権者であつた者は、前項の規定により商標登録を取り消すべき旨の審決が確定した日から五年を経過した後でなければ、その商標登録に係る指定商品又はこれに類似する商品について、その登録商標

くは役務について、その登録商標又はこれに類似する商標についての商標登録を受けることができない。

第五十三条 専用使用権者又は通常使用権者が指定商

品若しくは指定役務又はこれらに類似する商品若しくは役務についての登録商標又はこれに類似する商標の使用であつて商品の品質若しくは役務の質の誤認又は他人の業務に係る商品若しくは役務と混同を生ずるものをしたときは、何人も、当該商標登録を取り消すことについて審判を請求することができる。ただし、当該商標権者がその事実を知らなかった場合において、相当の注意をしていたときは、この限りでない。

2 当該商標権者であつた者又は専用使用権者若しくは通常使用権者であつた者であつて前項に規定する

又はこれに類似する商標についての商標登録を受けることができない。

第五十三条 専用使用権者又は通常使用権者が指定商

品又はこれに類似する商品についての登録商標又はこれに類似する商標の使用であつて商品の品質の誤認又は他人の業務に係る商品と混同を生ずるものをしたときは、何人も、当該商標登録を取り消すことについて審判を請求することができる。ただし、当該商標権者がその事実を知らなかった場合において、相当の注意をしていたときは、この限りでない。

2 当該商標権者であつた者又は専用使用権者若しくは通常使用権者であつた者であつて前項に規定する

使用をしたものは、同項の規定により商標登録を取り消すべき旨の審決が確定した日から五年を経過した後でなければ、その商標登録に係る指定商品若しくは指定役務又はこれらに類似する商品若しくは役務について、その登録商標又はこれに類似する商標についての商標登録を受けることができない。

(第三項省略)

第五十三条の二 登録商標がパリ条約の同盟国において商標に関する権利を有する者の当該権利に係る商標又はこれに類似する商標であつて当該権利に係る商品若しくは役務又はこれらに類似する商品若しくは役務を指定商品又は指定役務とするものであり、かつ、その商標登録出願が、正当な理由がないのに、その商標に関する権利を有する者の承諾を得ないでその代理人若しくは代表者又は当該商標登録出願

使用をしたものは、同項の規定により商標登録を取り消すべき旨の審決が確定した日から五年を経過した後でなければ、その商標登録に係る指定商品又はこれに類似する商品について、その登録商標又はこれに類似する商標についての商標登録を受けることができない。

(第三項省略)

第五十三条の二 登録商標がパリ条約の同盟国において商標に関する権利を有する者の当該権利に係る商標又はこれに類似する商標であつて当該権利に係る商品又はこれに類似する商品を指定商品とするものであり、かつ、その商標登録出願が、正当な理由がないのに、その商標に関する権利を有する者の承諾を得ないでその代理人若しくは代表者又は当該商標登録出願の日前一年以内に代理人若しくは代表者で

の日前一年以内に代理人若しくは代表者であつた者によつてされたものであるときは、その商標に関する権利を有する者は、当該商標登録を取り消すことについて審判を請求することができる。

(特許法の準用)

第五十六条 特許法第二百五条、第三百三十一条第一項及び第二項、第三百三十二条から第三百五十四条まで、第三百五十五条第一項及び第二項、第三百五十六条から第三百六十一条まで、第三百六十二条、第三百六十三条並びに第三百六十七条から第三百七十条まで（審決の効果、審判の請求、審判官、審判の手續、訴訟との關係及び審判における費用）の規定は、審判に準用する。この場合において、同法第三百三十二条第一項、第三百四十五条第一項、第三百六十七条及び第三百六十九条第一項中「第三百二十三条第一項、第三百二十五条の

あつた者によつてされたものであるときは、その商標に関する権利を有する者は、当該商標登録を取り消すことについて審判を請求することができる。

(特許法の準用)

第五十六条 特許法第二百五条、第三百三十一条第一項及び第二項、第三百三十二条から第三百五十四条まで、第三百五十五条第一項及び第二項、第三百五十六条から第三百六十一条まで、第三百六十二条、第三百六十三条並びに第三百六十七条から第三百七十条まで（審決の効果、審決の請求、審判官、審判の手續、訴訟との關係及び審判における費用）の規定は、審判に準用する。この場合において、同法第三百三十二条第一項、第三百四十五条第一項、第三百六十七条及び第三百六十九条第一項中「第三百二十三条第一項又は第三百二十九条

二第一項又は第二百二十九条第一項」とあるのは、「
商標法第四十六条第一項、第四十八条第一項、第五
十条第一項、第五十一条第一項、第五十三条第一項
又は第五十三条の二」と読み替えるものとする。

(第二項省略)

(再審により回復した商標権の効力の制限)

第五十九条 無効にし、若しくは取り消した商標登録
又は無効にした存続期間の更新登録に係る商標権が
再審により回復したときは、商標権の効力は、次に
掲げる行為には、及ばない。

一 当該審決が確定した後再審の請求の登録前にお
ける当該指定商品又は指定役務についての当該登
録商標の善意の使用

(第二号省略)

第一項」とあるのは、「商標法第四十六条第一項、
第四十八条第一項、第五十条第一項、第五十一条第
一項、第五十三条第一項又は第五十三条の二」と読
み替えるものとする。

(第二項省略)

(再審により回復した商標権の効力の制限)

第五十九条 無効にし若しくは取り消した商標登録又
は無効にした存続期間の更新登録に係る商標権が再
審により回復したときは、商標権の効力は、次に掲
げる行為には、及ばない。

一 当該審決が確定した後再審の請求の登録前にお
ける当該指定商品についての当該登録商標の善意
の使用

(第二号省略)

第六十条 無効にし、若しくは取り消した商標登録若しくは無効にした存続期間の更新登録に係る商標権が再審により回復した場合、又は拒絶をすべき旨の審決があつた商標登録出願若しくは商標権の存続期間の更新登録の出願について再審により商標権の設定の登録若しくは商標権の存続期間を更新した旨の登録があつた場合において、当該審決が確定した後再審の請求の登録前に善意に日本国内において当該指定商品若しくは指定役務又はこれらに類似する商品若しくは役務について当該登録商標又はこれに類似する商標の使用をした結果、再審の請求の登録の際現にその商標が自己の業務に係る商品又は役務を表示するものとして需要者の間に広く認識されているときは、その者は、継続してその商品又は役務についてその商標の使用をする場合は、その商品又は役務についてその商標の使用をする権利を有する。

第六十条 無効にし若しくは取り消した商標登録若しくは無効にした存続期間の更新登録に係る商標権が再審により回復した場合、又は拒絶をすべき旨の審決があつた商標登録出願若しくは商標権の存続期間の更新登録の出願について再審により商標権の設定の登録若しくは商標権の存続期間を更新した旨の登録があつた場合において、当該審決が確定した後再審の請求の登録前に善意に日本国内において当該指定商品又はこれに類似する商品について当該登録商標又はこれに類似する商標の使用をした結果、再審の請求の登録の際現にその商標が自己の業務に係る商品を表示するものとして需要者の間に広く認識されているときは、その者は、継続してその商品についてその商標の使用をする場合は、その商品についてその商標の使用をする権利を有する。当該業務を承継した者についても、同様とする。

当該業務を承継した者についても、同様とする。

(第二項省略)

(特許法の準用)

第六十一条 特許法第七十三条(再審の請求期間)並びに第七十四条第一項から第三項まで及び第五項(審判の規定等の準用)の規定は、再審に準用する。この場合において、同条第三項中「第二百二十九条第一項、第二百二十五条の二第一項又は第二百二十九条第一項」とあるのは、「商標法第四十六条第一項、第四十八条第一項、第五十条第一項、第五十一条第一項、第五十三条第一項又は第五十三条の二」と読み替えるものとする。

(審決等に対する訴)

第六十三条 (第一項省略)

(第二項省略)

(特許法の準用)

第六十一条 特許法第七十三条(再審の請求期間)並びに第七十四条第一項から第三項まで及び第五項(審判の規定等の準用)の規定は、再審に準用する。この場合において、同法第七十四条第三項中「第二百二十三条第一項又は第二百二十九条第一項」とあるのは、「商標法第四十六条第一項、第四十八条第一項、第五十条第一項、第五十一条第一項、第五十三条第一項又は第五十三条の二」と読み替えるものとする。

(審決等に対する訴)

第六十三条 (第一項省略)

2 特許法第七十八條第二項から第六項まで（出訴

期間等）及び第七十九條から第八十二條まで（被告適格、出訴の通知、審決又は決定の取消し及び裁判の正本の送付）の規定は、前項の訴えに準用する。この場合において、同法第七十九條中「第二百二十三條第一項、第二百二十五條の二第一項若しくは第二百二十九條第一項」とあるのは、「商標法第四十六條第一項、第四十八條第一項、第五十條第一項、第五十一條第一項、第五十三條第一項又は第五十三條の二」と読み替えるものとする。

（防護標章登録の要件）

第六十四條 商標権者は、商品に係る登録商標が自己の業務に係る指定商品を表示するものとして需要者の間に広く認識されている場合において、その登録商標に係る指定商品及びこれに類似する商品以外の

2 特許法第七十八條第二項から第六項まで（出訴

期間等）及び第七十九條から第八十二條まで（被告適格、出訴の通知、審決又は決定の取消し及び裁判の正本の送付）の規定は、前項の訴に準用する。この場合において、同法第七十九條中「第二百二十三條第一項又は第二百二十九條第一項」とあるのは、「商標法第四十六條第一項、第四十八條第一項、第五十條第一項、第五十一條第一項、第五十三條第一項又は第五十三條の二」と読み替えるものとする。

（防護標章登録の要件）

第六十四條 商標権者は、登録商標が自己の業務に係る指定商品を表示するものとして需要者の間に広く認識されている場合において、その登録商標に係る指定商品及びこれに類似する商品以外の商品につい

2 特許法第七十八條第二項から第六項まで（出訴期間等）及び第七十九條から第八十二條まで（被告適格、出訴の通知、審決又は決定の取消し及び裁判の正本の送付）の規定は、前項の訴えに準用する。この場合において、同法第七十九條中「第二百二十三條第一項、第二百二十五條の二第一項若しくは第二百二十九條第一項」とあるのは、「商標法第四十六條第一項、第四十八條第一項、第五十條第一項、第五十一條第一項、第五十三條第一項又は第五十三條の二」と読み替えるものとする。

（防護標章登録の要件）

第六十四條 商標権者は、商品に係る登録商標が自己の業務に係る指定商品を表示するものとして需要者の間に広く認識されている場合において、その登録商標に係る指定商品及びこれに類似する商品以外の

2 特許法第七十八條第二項から第六項まで（出訴期間等）及び第七十九條から第八十二條まで（被告適格、出訴の通知、審決又は決定の取消し及び裁判の正本の送付）の規定は、前項の訴に準用する。この場合において、同法第七十九條中「第二百二十三條第一項又は第二百二十九條第一項」とあるのは、「商標法第四十六條第一項、第四十八條第一項、第五十條第一項、第五十一條第一項、第五十三條第一項又は第五十三條の二」と読み替えるものとする。

（防護標章登録の要件）

第六十四條 商標権者は、登録商標が自己の業務に係る指定商品を表示するものとして需要者の間に広く認識されている場合において、その登録商標に係る指定商品及びこれに類似する商品以外の商品につい

(侵害とみなす行為)

第六十七条 次に掲げる行為は、当該商標権又は専用
使用権を侵害するものとみなす。

一 指定商品又は指定役務についての登録防護標章
の使用

二 指定商品であつて、その商品又はその商品の包
装に登録防護標章を付したものを譲渡又は引渡し
のために所持する行為

三 指定役務の提供に当たりその提供を受ける者の
利用に供する物に登録防護標章を付したものを、
これを用いて当該役務を提供するために所持し、
又は輸入する行為

四 指定役務の提供に当たりその提供を受ける者の
利用に供する物に登録防護標章を付したものを、
これを用いて当該役務を提供させるために譲渡し

(侵害とみなす行為)

第六十七条 次に掲げる行為は、当該商標権又は専用
使用権を侵害するものとみなす。

一 指定商品についての登録防護標章の使用

二 指定商品であつて、その商品又はその商品の包
装に登録防護標章を附したものを譲渡又は引渡し
のために所持する行為

、引き渡し、又は譲渡若しくは引渡しのために所持し、若しくは輸入する行為

五 指定商品又は指定役務について登録防護標章の使用をするために登録防護標章を表示する物を所持する行為

六 指定商品又は指定役務について登録防護標章の使用をさせるために登録防護標章を表示する物を譲渡し、引き渡し、又は譲渡若しくは引渡しのために所持する行為

七 指定商品又は指定役務について登録防護標章の使用をし、又は使用をさせるために登録防護標章を表示する物を製造し、又は輸入する行為

(商標に関する規定の準用)

第六十八条 第五条第一項及び第三項、第六条第一項、
、第九条の二、第十条並びに第十三条第一項の規定

三 指定商品について登録防護標章の使用をするために登録防護標章を表示する物を所持する行為

四 指定商品について登録防護標章の使用をさせるために登録防護標章を表示する物を譲渡し引き渡し又は譲渡若しくは引渡しのために所持する行為

五 指定商品について登録防護標章の使用をし又は使用をさせるために登録防護標章を表示する物を製造し又は輸入する行為

(商標に関する規定の準用)

第六十八条 第五条第一項及び第三項、第六条第一項、
、第十条並びに第十三条第一項の規定は、防護標章

は、防護標章登録出願に準用する。この場合において、第五条第一項中「三 指定商品又は指定役務並びに次条第一項の政令で定める商品及び役務の区分」とあるのは、

三 指定商品又は指定役務並びに
四 防護標章登録出願に係る商標

次条第一項の政令で定める商品及び役務の区分」と読み替えるものとする。

(第二項から第四項まで省略)

5 第五十七条から第六十三条の二までの規定は、防護標章登録に係る再審及び訴訟に準用する。この場合において、第五十九条第二号中「第三十七条各号」とあるのは、「第六十七条第二号から第七号まで」と読み替えるものとする。

登録出願に準用する。この場合において、第五条第一項中「三 指定商品及び次条第一項の政令で定める商品の区分」とあるのは、

三 指定商品及び次
四 防護標章登録出

条第一項の政令で定める商品の区分」と読み替えるものとする。

(第二項から第四項まで省略)

5 第五十七条から第六十三条の二までの規定は、防護標章登録に係る再審及び訴訟に準用する。この場合において、第五十九条第二号中「第三十七条各号」とあるのは、「第六十七条第二号から第五号まで」と読み替えるものとする。

(指定商品又は指定役務が二以上の商標権についての特則)

第六十九条 指定商品又は指定役務が二以上の商標登録又は商標権についての第三十三条第一項、第三十五条において準用する特許法第九十七条第一項若しくは第九十八条第一項第一号、第四十六条第二項(第四十八条第二項において準用する場合を含む。)、第五十四条、第五十六条第一項において準用する特許法第二百二十五条、第五十六条第一項において若しくは第六十一条において準用する特許法第七十七条第三項においてそれぞれ準用する同法第三百三十二条第一項、第五十九条、第六十条、第七十一条第一項第一号又は第七十五条第二項において準用する特許法第九十三条第二項第五号の規定の適用については、指定商品又は指定役務ごとに商標登録がされ、又は商標権があるものとみなす。

(指定商品が二以上の商標権についての特則)

第六十九条 指定商品が二以上の商標登録又は商標権についての第三十三条第一項、第三十五条において準用する特許法第九十七条第一項若しくは第九十八条第一項第一号、第四十六条第二項(第四十八条第二項において準用する場合を含む。)、第五十四条、第五十六条第一項において準用する特許法第二百二十五条、第五十六条第一項において若しくは第六十一条において準用する特許法第七十四条第三項においてそれぞれ準用する同法第三百三十二条第一項、第五十九条、第六十条、第七十一条第一項第一号又は第七十五条第二項において準用する特許法第九十三条第二項第五号の規定の適用については、指定商品ごとに商標登録がされ、又は商標権があるものとみなす。

2 指定商品又は指定役務が二以上の商標登録又は商標権についての第五十九条又は第六十条の規定の適用については、指定商品又は指定役務ごとに商標権の存続期間の更新登録がされたものとみなす。

(商標登録表示)

第七十三条 商標権者、専用使用権者又は通常使用権者は、通商産業省令で定めるところにより、指定商品若しくは指定商品の包装若しくは指定役務の提供の用に供する物に登録商標を付するとき、又は指定役務の提供に当たりその提供を受ける者の当該指定役務の提供に係る物に登録商標を付するときは、その商標にその商標が登録商標である旨の表示（以下「商標登録表示」という。）を付するよう努めなければならない。

2 指定商品が二以上の商標登録又は商標権についての第五十九条又は第六十条の規定の適用については、指定商品ごとに商標権の存続期間の更新登録がされたものとみなす。

(商標登録表示)

第七十三条 商標権者、専用使用権者又は通常使用権者は、通商産業省令で定めるところにより、指定商品又は指定商品の包装に登録商標を附するときは、その商標にその商標が登録商標である旨の表示（以下「商標登録表示」という。）を附するよう努めなければならない。

(虚偽表示の禁止)

第七十四条 何人も、次に掲げる行為をしてはならぬ。
い。

一 登録商標以外の商標の使用をする場合において、その商標に商標登録表示又はこれと紛らわしい表示を付する行為

二 指定商品又は指定役務以外の商品又は役務について登録商標の使用をする場合において、その商標に商標登録表示又はこれと紛らわしい表示を付する行為

三 商品若しくはその商品の包装に登録商標以外の商標を付したものの、指定商品以外の商品若しくはその商品の包装に係る登録商標を付したものの又は商品若しくはその商品の包装に役務に係る登録商標を付したものであつて、その商標に商標登録表示又はこれと紛らわしい表示を付したものの

(虚偽表示の禁止)

第七十四条 何人も、次に掲げる行為をしてはならぬ。
い。

一 登録商標以外の商標の使用をする場合において、その商標に商標登録表示又はこれと紛らわしい表示を附する行為

二 指定商品以外の商品について登録商標の使用をする場合において、その商標に商標登録表示又はこれと紛らわしい表示を附する行為

三 商品若しくはその商品の包装に登録商標以外の商標を附したものの又は指定商品以外の商品若しくはその商品の包装に登録商標を附したものであつて、その商標に商標登録表示又はこれと紛らわしい表示を附したものを譲渡又は引渡のために所持する行為

を譲渡又は引渡しのために所持する行為

四 役務の提供に当たりその提供を受ける者の利用に供する物に登録商標以外の商標を付したものの、指定役務以外の役務の提供に当たりその提供を受ける者の利用に供する物に役務に係る登録商標を付したものの又は役務の提供に当たりその提供を受ける者の利用に供する物に係る登録商標を付したものであつて、その商標に商標登録表示又はこれと紛らわしい表示を付したものの（次号において「役務に係る虚偽商標登録表示物」という。）を、これを用いて当該役務を提供するために所持し、又は輸入する行為

五 役務に係る虚偽商標登録表示物を、これを用いて当該役務を提供させるために譲渡し、引き渡し、又は譲渡若しくは引渡しのために所持し、若しくは輸入する行為

(経過措置)

第七十七条の二 この法律の規定に基づき命令を制定し、又は改廃する場合においては、その命令で、その制定又は改廃に伴い合理的に必要と判断される範囲内において、所要の経過措置（罰則に関する経過措置を含む。）を定めることができる。